

新病院建設に向けて



このままでは日本の医療は崩壊してしまうとまで言われている全国的な医師不足などを背景に今、全国の自治体病院では再編の動きが加速してきています。こうした状況の中で10月2日、掛川市役所において第1回掛川市・袋井市新病院建設協議準備会が開催されました。

両病院施設の老朽化に加え、医師不足や医療制度改革への対応が急がれる中、袋井市と掛川市の「今後の病院のあり方に関する検討委員会」から、両病院が統合し、新病院を建設して地域医療を確立することが望ましいとの提言がなされ、両市議会の特別委員会においても本提言を尊重するとともに、統合に向けて両市で協議を行うことが了承され、準備会が立ち上がったものです。

今回は、袋井市民病院の現状と掛川市立総合病院との統合の必要性などについて紹介します。

◎市民病院管理課企画政策室 ☎43 2511（代表）



袋井市民病院の
現状

近年、袋井市民病院は、施設の老朽化に加え医師不足が顕著となり、診療科の縮小を余儀なくされるなどこれに伴って患者数も減少し、病院経営にも大きな影響を及ぼしています。常勤の医師数は、平成13年度の60人をピークに減少し、現在では38人となっています。

また、医療制度改革により看護師の確保も困難になってきています。袋井市民病院の平成18年度決算では、経営改善に総力をあげて取り組みましたが、6億3,900万円の赤字となっています。

医師不足の要因としては、平成16年度に新臨床研修医制度()が必修化されたことによる大学医局への医師の引き揚げや開業医への転身、さらには都会志向や臨床例の多い病院への勤務を希望する医師が増えていることなどが挙げられています。

医師の確保は、高度な医療を安定的に提供することはもとより、病院の健全な経営を維持するためにも必要不可欠なことです。

() 新臨床研修医制度…これまでの病院研修は任意であったがすべての医師が基本的な知識や技術を幅広く身に付けるため、平成16年度以降2年間の病院研修が必修化されました。



今後の病院のあり方に関する検討委員会の提言

袋井市民病院の施設の老朽化に加え、医師不足など新たな課題を抱える中で、今後の市民病院の望ましいあり方を検討することとなり、平成18年2月、今後の病院のあり方に関する検討委員会(原野秀之委員長)が設置されました。有識者や市民代表による検討委員会では、6回にわたり協議が行われ、平成18年10月、次のとおり提言がなされました。

- ・ 今後の袋井市民病院のあるべき姿
- ・ 日本一健康文化都市にふさわしい市民のための病院であること。
- ・ 国の医療施策にかなった病院であること。
- ・ 少なくとも30年、できれば50年以上維持できる病院であること。

「五つの基本理念」

- 一、予防医療の拠点として、市民の健康管理を総合的に行える病院であること。
- 二、地域内で起こる一般的な病気の入院治療が可能で、かつ、生活習慣病等における高度な専門医療が可能な病院であること。
- 三、市民の救急医療がすべて引き受けられる病院であること。